

#### (40)東北大震災の瓦礫広域処理と復興資金の行方

2012年6月、消費税増税法案が衆議院を通過し、民主党が分裂した。国等の公債残高が約1000兆円にも達し、世界最高の国債を抱える日本における財政再建は、ユーロ危機に連動する世界経済の状況を見るまでもなく、避けがたい状況である。また、ここ数年の中央政府の一般歳出に占める国際比率は約40%と高く、今年度は、東日本大震災の復興資金のための国債も追加発行され、国債残高の増加は止まりそうもない。

増税には関心を示すものの、われわれは、政府の歳出については十分な情報を持っていない。大手新聞やTVが、震災復興の現状、道路や防潮堤や農林水産業や企業誘致の補助事業等への用途をはじめとする報道をほとんど流していない現状は、官僚による情報統制によるものなのだろうか。復興資金の未消化分が、補正予算として公共事業に使われるという話が出ているのだが。

昨年3月11日の東日本大震災後、瓦礫の処理が大きな問題となった。莫大な量の瓦礫は、復興を遅らせ、被災地の衛生管理、被災者に過去の記憶を呼び覚ますものとして、早急な処理、特に広域処理が必要という報道が一環として流されてきた。

しかし、被災東北2県(福島県内の瓦礫は他の2県に比較して量が少なく、放射能レベルが高いので国が直轄して処理)では、7月現在、31基(29基は宮城県)の仮設焼却炉が建設され、現に10基の焼却炉が操業を開始していることが、市民運動等を通じて明らかにされた。仮設焼却炉は、3年間の時限的運転とされているが、31機が全面運転されると、1年少々ですべての瓦礫を焼却できる可能性があるという。既に宮城県は、自区内処理の目途がついたとして、広域処理は不要であると発表している。焼却炉の建設費用は、約3500億円になり、国内の焼却炉メーカーのオンパレードとなっている。

震災の廃棄物の処理費用については、阪神淡路大震災では1トン当たり約2.2万円とほぼ平均的な処理費用であったが、例えば、石巻市から北九州に輸送するだけで、輸送コストは17.5万円にも達し、今回の広域処理は経済的合理性を著しく欠いている。また、瓦礫処理対策の当初予算は1兆700億円から1兆2000億円とも言われているが、決算では増加するだろうし、今年度の広域処理の広告だけでも30億円にも達するとされており、経済的効率性の視点から見ると、首をかじげざるを得ない。

瓦礫の広域処理は、通常の一般廃棄物の焼却と異なり、放射能や環境汚染の恐れが高いために、受け入れ地域で反対運動に直面した。しかし、安全性とともに、経済的・希有理性にも配慮し、焼却中心の廃棄物対策ではなく、徹底した分別とリサイクル、そして埋め立てなどの総合的な対策が採られるべきであろう。

【参考 東京新聞記事、環境総合研究所】

以上